

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

日本通信株式会社

(E04473)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長COO 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長COO 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,046,925	1,303,374	4,667,674
経常利益 (千円)	85,011	15,031	709,413
四半期(当期)純利益 (千円)	78,616	9,813	881,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,830	10,207	868,384
純資産額 (千円)	2,634,885	4,552,844	3,466,928
総資産額 (千円)	5,031,358	6,405,782	6,510,003
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.58	0.07	6.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.58	0.06	6.33
自己資本比率 (%)	50.9	70.4	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	188,169	886,709	473,399
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△85,805	△107,800	△353,849
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△46,808	△31,627	393,331
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,226,828	3,432,592	2,686,804

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社6社(以下、「当社グループ」という)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成26年5月7日に、当社事業における受注・出荷・回線開通等のオペレーション業務等を担う新会社として、クルーシステム株式会社(日本事業)を設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社及び連結子会社6社（以下、「当社グループ」という）は、当第1四半期においても、現在の主力事業であるSIM事業の拡大を図るとともに、SIMを活用した製品・サービスを提供する、MSP（モバイル・ソリューション・プラットフォーム）事業（MSP事業にはスマートフォンとSIMのセット販売や、企業内固定電話をスマートフォンに置き換えるFMCフォンなどが含まれます）の立ち上げに注力しました。

(日本事業)

当社が先駆者として立ち上げたSIM事業は、多くの事業者が新規参入し、一つの業界を形成するところまで成長することができました。業界として一定の存在感を持つようになったことで、行政による推進も強化され、市場での認知度も向上しています。

しかしながら、当社は、SIMという単一商品に依存することの限界を認識しています。SIMは、通信ネットワークそのものを具現化した基幹部品ではありますが、スマートフォン等の通信機器と一体となって初めて機能し、完成品としての通信サービスを提供できるという意味で、あくまでも部品でしかありません。

モバイル・ソリューションを構成する要素は、SIM（通信ネットワーク）、通信機器（デバイス）、販売（チャネル）の3つに分けることができますが、当社は、各要素においてそれぞれのプレーヤーが競争していく中で、最終的にお客様が望む、または望む以上のモバイル・ソリューションを提供することが使命であると認識しています。

そのため、当社は、SIMという単一商品の販売から、スマートデバイスとしての販売、即ち、無線通信が最初から付いている通信機器をパートナー企業とともに提供する戦略にシフトしています。

その第1弾は、2014年4月にイオンとの提携で販売を開始した、LG Electronics製のスマートフォンNexus 4と当社のSIMをセットで、月額2,980円（税別、以下同様）から提供するという商品です（詳細は、2014年3月31日付当社開示資料をご参照ください）。この商品では、SIMのみを提供する場合と通信端末と合わせてスマートデバイスとして提供する場合では購入者の属性が大きく異なるのではないかと、という当社の仮説が実証され、SIM単体の販売では獲得できなかった多くの顧客層に当社の商品を体験していただくことができ、極めて大きな意義がありました。

また、第2弾として、ヨドバシカメラとの提携により、同社が取り扱うSIMフリースマートフォンと当社のSIMをセットで、月額2,184円から提供する商品を2014年7月10日から販売しました（詳細は、2014年7月1日付当社開示資料をご参照ください）。

さらに、第3弾として、アマゾンとの提携により、世界的に人気の高い高性能スマートフォンであるLG G2 mini（LG Electronics製）と当社のSIMをセットで、月額2,980円から提供する商品を2014年8月1日から販売しました（詳細は、2014年7月24日付当社開示資料をご参照ください）。

以上のとおり、当社は、「格安SIM」から「格安スマホ」への戦略シフトを強力に推進しています。

これに伴い、当第1四半期は、前年同四半期比で65百万円増の資金を販売チャネル構築のため先行投資しています。また、SIM事業の基盤を強化するための人材採用及び人材育成に前年同四半期比70百万円増の件費を、さらにモバイル・ソリューションの開発強化に前年同四半期比24百万円増の開発費を計上しています。これら3つの分野での先行投資総額160百万円により前年同四半期比では減益となり、その結果、当社グループの日本事業における売上高は、前年同四半期比27.8%増の1,205百万円（前年同四半期は942百万円）、セグメント利益は337百万円（前年同四半期は337百万円）を計上しました。

(米国事業)

米国事業は、ATM（現金自動支払機）向け無線専用線サービスを中心に、POS（販売時点情報管理）やKIOSK（街中情報端末）などへのM2M事業の拡大に努めています。当社米国子会社は、ATMやPOS等の金融取引に用いられるシステム向け通信サービスとして不可欠であるセキュリティ認定の取得を2008年から継続しており、セキュリティを備えた無線専用線サービスとして、他社と差別化したサービスを提供しています。

インターネットにおけるセキュリティは従来から問題となっていますが、2014年4月には、オープンソース暗号化ライブラリであるOpenSSLのソフトウェア・バグに起因するセキュリティの脆弱性の問題（通称ハートブリード

と呼ばれるもの)が発生しました。これにより、多くのATM等が機能不全の状態に陥りましたが、当社の米国子会社が無線専用線サービスを提供している顧客には全く被害や影響がなく、当社グループが提供する無線専用線の価値が図らずも認められる結果となりました。これに伴い、新規の受注が増加し、売上高は前年同四半期比では減少したものの、前四半期比では11百万円増の98百万円を計上しました。

また、米国事業を拡大するとともに、セキュリティを備えた通信サービスの提供を米国発でグローバルに展開する目的で、日本事業での経験やノウハウを持つ人材(役員及び社員)を米国事業に投入し、急速に高まっているセキュリティ問題に対するソリューションとしての当社グループの無線専用線の提供を更に強化してまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比256百万円増の1,303百万円、営業利益は前年同期比53百万円減の28百万円、経常利益は為替の影響を含め前年同期比69百万円減の15百万円、四半期純利益は前年同期比68百万円減の9百万円となりました。

当社グループは、企業経営の要諦は如何にキャッシュを生み出せるか、そしてそのキャッシュを如何に効果的に投資し、その投資結果として如何にキャッシュを生み出せるかという点にあると理解しています。当第1四半期は、期首から期末までの間にキャッシュ残高は745百万円増加し、当四半期末残高は3,432百万円となりました。うち、長短借入金を差し引いたネットキャッシュでも2,693百万円になっています。このようなキャッシュ・ポジションになってきたことから当社グループは、積極的に当社グループの中長期の成長基盤作りに積極的な投資を開始しています。上述の前年同期比160百万円増の経費の投資はその一部であり、上記の経営方針に基づくものです。

当社の先行投資については、この段階では過度に積極的であるという評価も想定されますが、自ら生んで育てた市場を更に長期的にリードしていくためには、必要な投資であり、このような先行投資こそが当社グループの次なる大きな飛躍への条件なのです。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。これは主に現金及び預金が745百万円増加した一方、売掛金が166百万円、商品が205百万円、NTTドコモの2013年度接続料金の精算金額として計上した未収入金が514百万円減少したことなどによるものです。固定資産は1,301百万円となりました。

この結果、総資産は6,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少しました。これは主にその他流動負債のうち預り金が308百万円増加した一方、買掛金が291百万円、短期借入金が59百万円、その他流動負債のうち未払利息が156百万円減少したことなどによるものです。固定負債は505百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円減少しました。これは社債が800百万円、長期借入金が77百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債は1,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加しました。これは主に資本金が557百万円、資本準備金が555百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は70.4%（前連結会計年度末は52.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は3,432百万円となり、前年同四半期に比べ1,205百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは886百万円の収入（前年同四半期は188百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13百万円を計上したこと、NTTドコモの接続料金の精算により、未収入金が514百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは107百万円の支出（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。これは固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円の支出（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は28百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	435,000,000
計	435,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,996,239	140,036,239	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	139,996,239	140,036,239	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注1)	133,553,970	134,903,000	—	2,048,190	—	412,557
平成26年4月1日～ 平成26年6月5日 (注2)	293,000	135,196,000	12,427	2,060,617	12,055	424,613
平成26年6月6日 (注3)	3,131,739	138,327,739	481,095	2,541,712	481,095	905,708
平成26年6月7日～ 平成26年6月30日 (注2)	1,668,500	139,996,239	63,923	2,605,635	62,328	968,037

- (注) 1. 株式分割(1株を100株に分割)によるものです。
 2. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。
 3. 第1回及び第2回転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の全部行使による増加です。
 4. 平成26年7月1日から7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が40,000株、資本金が1,630千円、資本準備金が1,586千円それぞれ増加しています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 150	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,348,880	1,348,880	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,349,030	—	—
総株主の議決権	—	1,348,880	—

(注) 平成26年4月1日に、1株を100株に分割する株式分割を行いました。これにより、発行済株式数は同日をもって133,553,970株増加し、134,903,000株となりました。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本通信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	150	—	150	0.01
計	—	150	—	150	0.01

(注) 平成26年4月1日に、1株を100株に分割する株式分割を行いました。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は14,850株増加し、15,000株となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。
なお、平成26年7月1日に、以下のとおり役職の異動があります。

役名	新職名	旧職名	氏名
取締役副社長 (代表取締役)	COO	CFO	福田 尚久

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,249	3,232,021
売掛金	1,029,362	863,213
有価証券	200,554	200,571
商品	421,509	215,737
貯蔵品	56	82
未収入金	514,533	0
繰延税金資産	377,399	377,287
その他	194,504	231,175
貸倒引当金	△15,720	△15,720
流動資産合計	5,208,450	5,104,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,523	164,434
減価償却累計額	△33,090	△36,648
建物（純額）	131,433	127,786
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,650	△9,660
車両運搬具（純額）	153	143
工具、器具及び備品	613,622	620,133
減価償却累計額	△520,176	△526,113
工具、器具及び備品（純額）	93,445	94,019
リース資産	368,582	368,425
減価償却累計額	△219,994	△232,467
リース資産（純額）	148,588	135,958
有形固定資産合計	373,619	357,907
無形固定資産		
商標権	2,971	2,832
特許権	8,386	11,460
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	632,683	602,974
ソフトウェア仮勘定	132,755	175,945
無形固定資産合計	778,142	794,559
投資その他の資産		
敷金及び保証金	139,247	138,713
その他	10,542	10,232
投資その他の資産合計	149,790	148,946
固定資産合計	1,301,552	1,301,414
資産合計	6,510,003	6,405,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	445,486	154,221
短期借入金	106,337	47,000
1年内返済予定の長期借入金	326,780	333,080
リース債務	46,189	46,449
未払金	165,554	173,594
未払法人税等	83,332	7,246
前受収益	99,411	73,345
通信サービス繰延利益額	478	—
訴訟損失引当金	76,100	77,300
その他	285,714	435,202
流動負債合計	1,635,385	1,347,439
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	435,930	358,660
リース債務	132,388	120,558
その他	39,371	26,279
固定負債合計	1,407,689	505,498
負債合計	3,043,075	1,852,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,190	2,605,635
資本剰余金	412,557	968,037
利益剰余金	719,556	729,369
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	3,178,112	4,300,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,229	208,622
その他の包括利益累計額合計	208,229	208,622
新株予約権	80,586	43,370
純資産合計	3,466,928	4,552,844
負債純資産合計	6,510,003	6,405,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,046,925	1,303,374
売上原価	530,252	735,155
売上総利益	516,673	568,219
通信サービス繰延利益繰入額	258	—
通信サービス繰延利益戻入額	632	478
差引売上総利益	517,046	568,698
販売費及び一般管理費	434,946	540,169
営業利益	82,100	28,528
営業外収益		
受取利息	25	0
有価証券利息	20	20
為替差益	12,762	—
その他	70	221
営業外収益合計	12,879	242
営業外費用		
支払利息	9,911	8,299
為替差損	—	5,437
その他	57	3
営業外費用合計	9,968	13,739
経常利益	85,011	15,031
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	1,200
ゴルフ会員権評価損	—	310
特別損失合計	—	1,510
税金等調整前四半期純利益	85,011	13,524
法人税、住民税及び事業税	6,394	3,711
法人税等合計	6,394	3,711
少数株主損益調整前四半期純利益	78,616	9,813
四半期純利益	78,616	9,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,616	9,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,785	393
その他の包括利益合計	△7,785	393
四半期包括利益	70,830	10,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,830	10,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,011	13,524
減価償却費	80,158	82,659
受取利息及び受取配当金	△25	△0
有価証券利息	△20	△20
支払利息	9,911	8,299
新株予約権戻入益	—	△3
為替差損益 (△は益)	△16,510	5,293
売上債権の増減額 (△は増加)	146,040	165,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,660	205,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,616	△290,853
未収入金の増減額 (△は増加)	6,996	514,532
前受収益の増減額 (△は減少)	△43,541	△26,066
未払又は未収消費税等の増減額	25,848	△5,800
通信サービス繰延利益額の増減額 (△は減少)	△373	△478
その他	△87,564	290,501
小計	201,884	962,401
利息及び配当金の受取額	46	21
利息の支払額	△3,072	△2,812
法人税等の支払額	△10,688	△72,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,169	886,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,753	△29,958
無形固定資産の取得による支出	△63,052	△77,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,805	△107,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,331	△59,337
長期借入金の返済による支出	△16,670	△70,970
株式の発行による収入	5,067	110,110
新株予約権の発行による収入	9,453	—
リース債務の返済による支出	△11,329	△11,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,808	△31,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,553	△1,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,107	745,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,721	2,686,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,226,828	※ 3,432,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したクルーシステム㈱を連結の範囲に含めています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟等

当社は平成22年10月に従業員1名を懲戒解雇しましたが、これに対し、当該元従業員が解雇無効を主張し、当社に対し労働契約上の権利を有することの確認（及び、これに伴う平成22年12月から支払済みに至るまでの給与の支払い）を請求しています。

平成24年11月30日の第一審判決では相手方の請求が認容され、平成25年6月20日の控訴審判決では、原判決中の控訴人敗訴部分のうち本訴請求に関する部分を取消し、東京地方裁判所に差し戻すとの判決が下されました。当社は、この判決を不服として平成25年7月に申立てを行いました。平成26年5月9日、上告棄却及び上告不受理の決定がありました。これにより、本件訴訟は、東京地方裁判所に差し戻され、普通解雇の有効性について審理されています。当社は引き続き、解雇の有効性を主張して争っています。

本件訴訟の結果によっては、当社に損害が発生する可能性はありますが、現時点で偶発債務の総額を合理的に算出することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,026,329千円	3,232,021千円
有価証券勘定 (Money Market Fund)	200,499	200,571
現金及び現金同等物	2,226,828	3,432,592

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月6日付で、新株予約権付社債にかかる新株予約権が全て行使されました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ481,095千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,605,635千円、資本準備金が968,037千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	942,949	103,976	1,046,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	942,949	103,976	1,046,925
セグメント利益又は損失(△)	337,698	△25,773	311,924

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,924
セグメント間取引消去	1,190
全社費用(注)	△235,536
ソフトウェアの調整額	4,521
四半期連結損益計算書の営業利益	82,100

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,205,010	98,363	1,303,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,205,010	98,363	1,303,374
セグメント利益又は損失(△)	337,275	△4,478	332,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,797
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△307,726
ソフトウェアの調整額	3,457
四半期連結損益計算書の営業利益	28,528

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円58銭	0円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	78,616	9,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	78,616	9,813
普通株式の期中平均株式数 (株)	134,346,163	136,202,131
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円58銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	559,222.13	12,163,358.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は平成26年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

日本通信株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長COO 福田 尚久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田聖二及び当社代表取締役副社長ＣＯＯ福田尚久は、当社の第19期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。